

議会だより

<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kawamata/WebView/>



7月8日 富田幼稚園の「エコ七タ」 ※説明は16ページ

6月議会報告

(令和元年一般会計補正予算ほか)	2～5
消防団のあり方を協議	6
東電副代表に要求・回答	7
一般質問	8～14
委員会活動報告等	15～17
町民の声	18

令和元年 **8** 月 1 日 発行

農業復興予算が成立

令和元年一般会計予算総額
105億3365万7千円に
(3億9665万7千円を増額)

6月議会で決まった主な予算

消費税増税対策のプレミアム商品券

512万円 (民生費分予算額)

町民税非課税・3歳未満の子育て世代にプレミアム率25%の商品券(一〇4000円。ひとり5〇まで)

※山木屋等の店舗で使えるプレミアム商品券(プレミアム率50%)とは別に実施されます。



※写真は山木屋店舗等対象のプレミアム商品券

令和元年第2回議会定例会は、6月6日から12日までの7日間の会期で開催されました。契約3件、補正予算4件、条例の一部改正5件など、議案22件は全て可決されました。山木屋地区農業復興のため町が整備している家畜飼料を生産するための施設の建設予算の成立により、予定されている7力所がすべて予算化されました。施設は、農業生産法人ヒュッテファームに貸し出し、農業復興の要として運営されます。

近畿大学の復興支援 (イノベーションコースト構想推進)

300万円

町内各団体と近畿大学の連携による事業支援。アンスリウムPR事業など。



町で栽培されるアンスリウム

救急救助用器具の整備

1069万円

災害時等の救急対応のため、消防団各分団にチェーンソー、カッターなどの救助用器具を整備。



救助器具の一例

●議案第43号

粗飼料生産流通拠点施設新築（No.4）
工事請負契約の締結について

【概要】

場所 山木屋字寺前地内
倉庫面積 638・57㎡
契約金額 1億2705万円
契約の相手方 香野建設・斎藤工務
店特定建設工事共同企業体

●議案第44号

粗飼料生産流通拠点施設新築（No.2、
6、7）工事請負契約の締結について

【概要】

場所 山木屋字日向地内
倉庫面積 No.2 11366・92㎡
No.6 11970・22㎡
No.7 11743・94㎡
契約金額 3億3550万円
契約の相手方 古俣工務店・長谷川
工務所特定建設工事共同企業体

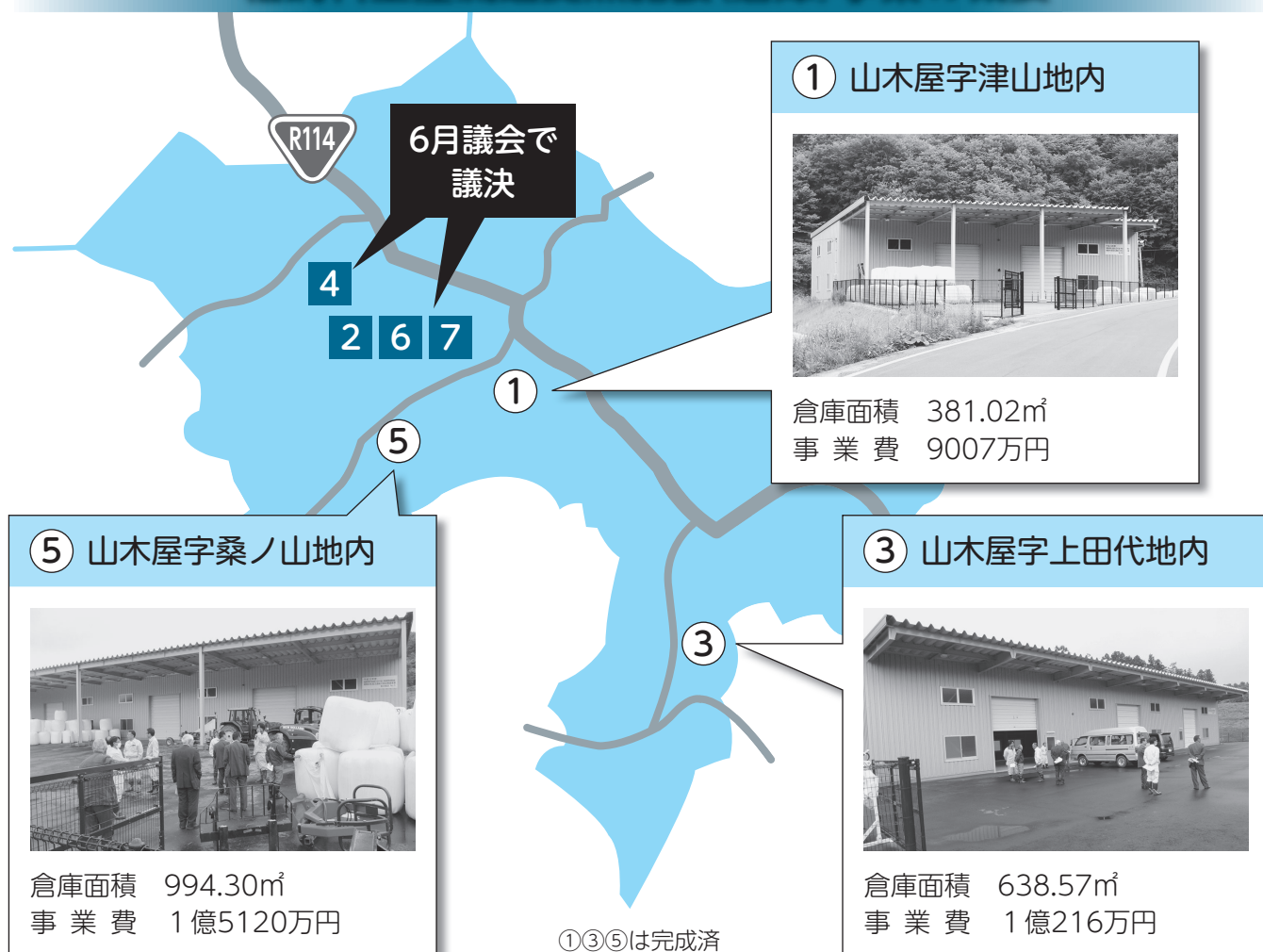
質問

3棟で工期は来年2月までと
なっているが、完成できるのか
また、部品が品薄と聞くが確保できる
のか。
（村上源吉議員）

答

標準工期246日を確保していま
す。部品は事業者と協議します。
（産業課長）

粗飼料生産流通拠点施設（倉庫）事業の概要



6月議会 定例会

議案への質疑応答



6月議会定例会

●議案第47号

平成30年度一般会計補正予算（専決処分）の報告

【概要】歳入歳出それぞれ5億8609万7千円を減額し、総額を97億521万3千円とするもの。

質問

①新中町集会所の工事はいつからか。

答

①7月ごろ、建設着工の予定です。
（企画財政課長）

②8月ごろの国の補助決定後、補正予算計上のうえ着手し、年度内完成の予定です。
（産業課長）
③入札による請け差です。隊員は現在26名で、2年前からほぼ同数です。
（総務課長）

質問

地域おこし協力隊事業費を減額する理由は、目的を達成できるのか。
（遠藤宗弘議員）

答

3名分予算を計上し、実際は1名だったためです。ふさわしい方を新たに選任し、達成できるよう努めます。
（産業課長）

●議案第55号

特別職の報酬等の改正

【概要】投票管理者、投票立会人などの報酬額を改正するもの。

質問

期日前と投票日で報酬額が異なる理由は。
（高橋清美議員）

答

福島県選挙管理委員会の定めによるものです。
（総務課長）

●議案第60号

令和元年度一般会計補正予算

【概要】歳入歳出それぞれ3億9665万7千円を増額し、総額を105億3365万7千円とするもの。

質問

①消費税対策のプレミアム商品券予算を当初予算に計上しなかったわけは。
②農村広場仮設住宅解体はいつからか。スポーツ団体から出された要望は県に伝えたのか。
（高橋清美議員）

答

①業務のスケジュール、分担によるものです。
（企画財政課長）

②7月に開始し、来年3月までの予定です。原形に復帰するための予算で、要望等は別途協議します。
（原子力災害対策課長）

質問

仮設住宅のあった農村広場は未除染であったが、除染はしないのか。
（菅野清一議員）

答

原形の復旧に含まれるものと考えますので、求めてまいります。
（町長）

質問

農村広場は除染することをお約束してほしい。
（石河清議員）

答

しっかりと対応します。
（町長）

●議案第64号

情報公開審査委員の任命

【概要】次の方の任命に同意しました。

安斎康男氏（中丁）
斎藤幸子氏（鶴沢字油田）
斎藤金男氏（大綱木字煎平）
佐藤喜一氏（福島市）
中里 真氏（福島市）

質問

①委員となる方の職種は。②30年度の公文書開示請求の内容は。③昨年度の審査会は何回か。
（高橋清美議員）

答

①現在無職の方が2名、ほか自営業、弁護士、大学教授の方が1名ずつです。②工事関係6件、放射能関係が2件、町道認定1件、不開示が1件でした。③1回です。
（総務課長）

質問

この数年の情報開示請求の傾向は。
（菅野清一議員）

答

震災以降は、復興事業工事関係の開示請求が多くなっています。
（総務課長）

6月議会定例会審議結果 (令和元年6月6日～12日)

議 案	件 名	審 議 結 果
第43号	粗飼料生産流通拠点施設新築（No.4）工事請負契約の締結について	可決（全会一致）
第44号	粗飼料生産流通拠点施設新築（No.2,6,7）工事請負契約の締結について	可決（全会一致）
第45号	町道細田・疣石山線舗装復旧工事（1工区）請負契約の締結について	可決（全会一致）
第46号	専決処分の報告及びその承認について （専決第2号 川俣町税条例等の一部を改正する条例）	承認（全会一致）
第47号	専決処分の報告及びその承認について （専決第3号 平成30年度川俣町一般会計補正予算(第6号)）	承認（全会一致）
第48号	専決処分の報告及びその承認について （専決第4号 平成30年度川俣町国民健康保険特別会計補正予算(第6号)）	承認（全会一致）
第49号	専決処分の報告及びその承認について （専決第5号 平成30年度川俣町介護保険特別会計補正予算(第4号)）	承認（全会一致）
第50号	専決処分の報告及びその承認について （専決第6号 平成30年度川俣町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)）	承認（全会一致）
第51号	専決処分の報告及びその承認について （専決第7号 平成30年度川俣町奨学資金特別会計補正予算(第1号)）	承認（全会一致）
第52号	専決処分の報告及びその承認について （専決第8号 平成30年度川俣町工業団地造成事業特別会計補正予算(第2号)）	承認（全会一致）
第53号	専決処分の報告及びその承認について （専決第9号 平成30年度川俣町飯坂財産区特別会計補正予算(第1号)）	承認（全会一致）
第54号	専決処分の報告及びその承認について （専決第10号 平成30年度川俣町小綱木財産区特別会計補正予算(第1号)）	承認（全会一致）
第55号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第56号	川俣町税特別措置条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第57号	川俣町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第58号	川俣町国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第59号	川俣町介護保険条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第60号	令和元年度川俣町一般会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第61号	令和元年度川俣町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第62号	令和元年度川俣町介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第63号	令和元年度川俣町奨学資金特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第64号	川俣町情報公開審査会委員の任命について	同意（全会一致）

全員協議会 レポート

4月16日 全員協議会

町の報告①

- 第5分団の幹部二人が報酬金を横領していたと新聞報道があった。
- 全額返済され、二人は退団しているので刑事告訴はしない方針。
- 報酬は分団の会計担当者にまとめて現金で渡していた。
- 今後は個人に口座振込にする。
- 他の分団では適切に処理されている。

議会の意見①

- 各分団に会計報告と寄附金の報告を求めるべき。
- 寄附を集めなければ団の活動が成り立たない状況が問題だ。
- 地域と消防団の関係を見直すきっかけにすべきだ。



5月14日、5月31日 全員協議会

町の報告②

- 横領した額は288万円でした。
- 寄附金については、「みだりに」求めてはいけないと条例で規定されている。
- 分団の運営、団員の確保、地域とのつながりなどの関係で続いてきた面もある。
- 条例改正までは考えていない。
- 改選期と合わせて今後、団と協議を深める。

議会の意見②

- 寄附金は、長年の経緯で続いてきたものだが、好ましくない。
- 運営に必要な経費は町が助成するなど、きちんとした方針を持って協議すべきだ。
- 悪しき習慣はこれを機に改善すべきである。

4月12日の新聞報道で、町消防団員二人が、分団員に支払う報酬を10年間にわたって横領していたことが明らかになりました。これを受け、同月16日に全員協議会を開催し町から報告を受けました。議会では、消防団員が地域から集めている寄附金や、報酬についてこれまでも議論しており、次のように意見しました。

消防団のあり方を協議

団員の不祥事問題について町と議論!!

※9～14ページ 一般質問も合わせてご覧ください。

東電福島復興本社副代表（近藤道隆氏）が 議会要求に回答



1月、東京電力東京本社に提出した要求書の回答に、近藤福島復興本社副代表ほか役員が訪れました。

いずれもゼロ回答でしたが、今後も協議し必要な要求を続けていきます。

●訪問者

近藤 道隆 福島復興本社副代表

竹内 眞 福島補償相談センター所長（ほか3名）

議会からの主な要求と東京電力の回答

要求 原子力災害対策課職員の給与、町被災者見舞金等への公共賠償支払いを。

回答 原発事故が由来か判定が難しい。

要求 小綱木地区ADRの和解案の受け入れを。

回答 中間指針（※賠償の基準）外であり、個別に対応する。

要求 山木屋で生産された粗飼料の、風評被害への賠償を。

回答 事故後の損失には対応できない。流通していると聞いている。

第7回（4月16日）、第9回（5月14日）ほか

説明 中長期財政計画

令和7年ごろ決算規模60億円台に。中央公民館改修、火葬場建設等を考慮。歳出削減策が必要。

説明 幼稚園、小・中学校のあり方

令和4年度から小学校を川俣小1校（山木屋除く）に、令和5年度から各幼稚園、保育園を1園に統合し、現川俣南小学校に認定保育園を開設したい。

説明 新火葬場建設基本構想

火葬炉のみの更新案、広域連携案、現地立替案等がまとまった。財政等考慮し検討していく。

説明 ようこそ！アルゼンチン教室（案）

8月に、小学4～6年生30人を募集してイベントを開催したい。

意見

なぜ、アルゼンチンか。なぜ小学4～6年生全員を対象にしないのか。（総務産業常任委員会で再協議を）

重要な施策については、町から説明を受け、協議し、意見しています。4月から6月までに協議した主な内容については次のとおりです。

火葬場、
学校統合など協議

まちの課題を問う

6月議会定例会の一般質問には6人の議員が登壇しました。



遠藤 宗弘 議員

9

消防団の不祥事について
小学校のありかた検討委員会提言書について
農・林業の復興について



村上 源吉 議員

10

小学校統合と認定こども園開設について
火葬場建設について
道の駅リニューアル事業について
副町長二人制にすべきと思うが



高橋 清美 議員

11

西部工業団地の企業誘致の進捗状況は
県立川俣高等学校について
町の広報活動は



菅野 清一 議員

12

震災復興事業の成果と課題は何か
町消防団の不祥事に対する再発防止の対策は
原発事故被害に対する東電の公的賠償の進捗状況は



新関 善三 議員

13

農業の振興策について質す
外国人労働者の雇用の実態について質す



石河 清 議員

14

本町農林業の一日も早い復興と再建を
原発にたよらないまちづくりを
学校給食のさらなる地産地消の促進を
補聴器購入に公的補助を
介護保険での住宅改修の促進を
プラスチックごみの減量化の取り組みを

一

般

質

問



えん どう むね ひろ

遠藤 宗弘 議員



消防団と地域のあり方を質しています

消防団の寄附集めはやめよ

寄附金のあり方を協議します

質問

第5分団の幹部と会計担当者が、団員の報酬金を私的に流用していた。監査委員はこの事態をどうみているのか。また、消防団は地元から寄附を集めているが、条例で禁止されている。町当局ではどのように指導しているのか。

町長

消防団の名譽を大きく傷つけ、信頼を大きく損ねてしまうもので、消防団長には、信頼回復に向け全力を挙げて取り組みよう口頭で注意をしました。

条例では、「みだりに寄附金を募り、又は営利行為をなし、若しくは義務の負担となるような行為をしてはならない」とされており、その使途も含め寄附金のあり方について、消防団と協議をしていきます。

代表
監査委員

決算審査では、支出領収書等、消防団の報酬の確認を行っております。書類の確認においては、適切に処理されていると判断したところです。

学校等の統廃合の進め方は

説明会を開催します

質問

小学校のあり方検討委員会提言書が出されたが、教育委員会としてどう受け取ったのか。地域の説明会など、どのように進めていくのか。山木屋だけ別という考えは理解できないのではないのか。また保育園と認定こども園では、国の補助がちがうと思うが、どれくらいか。

教育長

提言の小学校の再編と認定こども園の開設は早急に取り組むべきと考えています。山木屋小学校を除く小学校1校への再編は令和4年4月、幼保連携型「認定こども園」の開設は令和5年4月を予定し、速やかにPTA、自治会、学校区単位の説明会を開催します。山木屋だけ別としていますが、帰還促進のためには、小中学校は不可欠と考えております。

公立の保育園と認定こども園への補助ですが、現在は交付税措置のみで、補助はほとんどない状況になっています。

農林業の復興を

意向調査を行います

町長

森林経営管理制度が予定されており、今後、所有者へ経営管理意向調査を行います。これをとりまとめ、林業経営者等に管理を委託できる新たな制度に取り組んでいきます。新たな担い手の掘り起こし、新規就農者等への支援を充実させてまいります。

質問

山の復興について町ではどのように考えているのか。今後どのように担い手を育てていくのか。



幼稚園は令和5年に幼保一元化する案が出されています（写真は富田幼稚園）

質問
小学校統合と認定こども園開設について、次のことを問う。

小学校統廃合の具体策は協議し検討します

- ①通学、通園方法は、
- ②南小学校のプールの改修は、
- ③周辺道路、歩道を整備すべきと考える。
- ④残った施設等の利活用は

教育長
①遠距離の通学児童へはスクールバスを運行します。

- ②南小学校は、認定こども園に改修しますが、園としてプールの利用は考えていません。今後、検討していきます。
- ③川俣小学校周辺は住宅地で、道路拡幅等は難しい状況です。安全対策については、今後、関係部署と検討していきます。
- ④廃校施設等の跡地利用については、今後、意見を聴きながら検討していきます。



むら かみ げん きち

村上源吉 議員

火葬場に対する町長の考えは

慎重に見極めます

質問
火葬場建設について、複数が示されたが、町長の考えは。

町長
平成30年度にまとめた「新火葬場建設基本構想」において、「建替案」「改修案」などいくつかの案を示し、また、「※広域連携案」も検討し、示していますが、それぞれ費用、休業期間、利便性などの面でメリット、デメリットがあります。今後は、学校統廃合などの大

道の駅改修の効果は

商業振興につながります

質問
道の駅リニューアル事業について、

- ①町の活性化につながるのか。
- ②中心市街地へのアクセスは、
①道の駅かわまたは、年間約28万人が訪れる施設



老朽化が進む火葬場

規模事業を計画しており、財政状況と利用者の利便性などを考慮し、慎重に見極めていきたいと考えています。

※広域連携：火葬場を自前では設けず、近隣自治体に負担金を支払って利用する手法

ですので、商業の活性化につながれると考えています。
②道の駅を観光拠点として情報発信し、中心商店街や町内全域へ人の流れをつくれるようになります。

その他の質問

副町長を

二人体制にすべきと思うが

まちの課題を問う

企業誘致の進捗は

売り込みに努めてまいります

質問

昨年6月定例議会に質問しているが、一年間質問していなかったで、その後、企業誘致はどのように行ってきたのか。

町長

建材を扱う企業が2社、ダクト関連企業1社、輸送機械製造関連企業1社ほか、研究開発を行いたいと考えている企業、食品製造を行いたいと考えている企業等から問い合わせをいただいています。

町では、企業の経営状況のほか、実現性、持続性、将来性、地域への発展性など、情報収集を行い、慎重に判断しているところ です。

近隣の誘致も活発化しておりますので、慎重かつ速やかな意思決定に努めてまいります。

県立川俣高校の5年後は

協議検討を進めます

質問

新聞報道や全員協議会で説明があったが、2019年度から5年間は1学年1学級として存続することになったが、5年後、町としてどのような対応、対策を考えているのか。

町長

今後の川俣高校は「地域と協働した学校づくりの推進による教育活動の充実と生徒の進路希望に対応したキャリア

町の広報活動は

※1 SNSの活用を進めます

質問

①来春、NHKの朝ドラ「※2エール」が放送されるが、町としてのかかわりと対応をどうしていくのか。

②観光、道の駅の広報活動はどのように進めていくのか。

町長

①古関氏が作曲家として羽ばたくきっかけとなった重要な時期を本町で過ごされており、町内には直筆の楽譜や

使用していたオルガンなどが残されており、引き続き情報収集し、川俣町の露出度が上がるよう取り組んでまいります。

②多くの人がスマートフォンを持ち、SNSを利用しており、すので、これまでの広報紙や新聞、テレビなどに加えてSNSを活用した周知、広報に努めていきます。

※1 フェイスブック、ライン、インスタグラムなどの情報交換サイト
※2 2020年4月に放送開始される連続テレビ小説。昭和を代表する作曲家で、本町にゆかりの深い古関裕而（こせきゆうじ）氏がモデルの「古山裕二」が主人公。窪田正孝さん主演。

ア教育の実践による地域創生の核となる人材の育成を図る高等学校を目指す」となっており、県主催の改革懇談会で協議されます。町としては、川俣高等学校活性化協議会を開催し、改革懇談会への意見の反映に向け、取り組んでまいります。



川俣高校のドローンを使った授業

たか はし きよ み

高橋清美 議員



かん の きよ かず

菅野 清一 議員

震災復興事業の成果と課題は何か

検証を進めます

質問

震災復興事業として大規模公共事業が取り組まれましたが、その成果と残された課題は何か。

興・創生期間終了後の震災復興事業の取りまとめを行ってまいります。

町長

復興計画を定め、126の重点事業に取り組み、48事業を完了しておりますが、圃場の表土整地、地力回復、仮置き場等の原状回復、鳥獣被害など、多くの課題に直面しており、いまだ復興は道半ばの状態です。

令和2年度が計画の終期ですが、これまでの成果を検証し、課題解決のため、復



急ピッチで進む用水路整備事業

町消防団の不祥事に対する再発防止の対策は

協議検討を進めます

質問

①消防団の不祥事に対する再発防止のための具体的政策はあるのか。
②消防団は消防組織法や地方公務員法など法律で公務員であることを認識しているか。
③寄附集めをしなくていいように町として運営費の助成をすべきではないか。

総務課長

①消防団長に対し、全分団の金銭の管理状況について調査するよう指示しました。再発防止策については、出納状況を定期的に複数名で確認することなどを指示しています。

②消防団員は、非常勤の公務員として認識しています。

町長

③相互理解と情報の精査が必要ですので、もう少しばらুকお時間をください。

町長

東京電力に対する公的賠償は約17億9207万円を請求し、約7億4486万円、29・5割の支払いを受けています。

公共賠償は進捗したのか

しっかり訴えていきます

質問

原発事故被害に対する東京電力の町に対する公共賠償の進捗状況はどのようになっているのか。

月2回程度の協議を行っており、介護サービス等給付費の損害賠償の準備をしています。これまで賠償にならなかった経費についても、引き続き支払いを求めてまいります。

まちの課題を問う

農業振興策について質す

協議し進めます

質問

東日本大震災、東京電力原発事故により、第一次産業の主力である米の作付け動向が著しく変化し、事故と就労者の高齢化によって減少している。当局の対応策について質す。

- ①全量全袋検査が抽出検査か今後の具体的方針は。
- ②山木屋地区の水田利用の具体的取り組みの指導的役割の確立は。
- ③鳥獣被害防止対策について被害防止の新たな取組に獣医学部との連携を図っては。

町長

①山木屋地区の水稲作付けが再開されたばかりであり、今後数年は全量全袋検査を継続していく必要があると考えます。

②個人の方8名が水稻作付けをしており、現在JAと協議しております。

③今年度から被害防止策設置補助金の補助対象、補助率を拡充しています。イノシシ専用の防止柵が開発され、販売されており、当面最大の手法であると考えています。



にい ぜき ぜん ぞう

新 関 善 三 議員

外国人労働者の雇用実態は

50人の技能実習生がいます

質問

深刻化する人手不足に対応する外国人を受け入れるべく制度が発足された。当町の現況と対応について質す。

- ①当町に在留されている人数は。
- ②外国人に対する支援策は。
- ③情報の提供、医療、保健福祉サービスの実態はどうか。

町長

①平成31年3月31日現在で住民登録されている外国人は108人です。技能実習生が50人、永住定住者が44人、日本人の配偶者等が12人、その他家族滞在ビザが2人となっています。

②技能実習生としていらしている外国人の方へは、実習先である事業者が責任を持って対応すべきと考えます。

③「中長期在留者」として町に転入届を出された方については、町民と同様の医療・保健サービスを受けることができます。福祉サービスについても、全国と同様です。



イノシシの防止柵設置の様子



いし かわ きよし
石河 清 議員

農林業の一日も早い復興と再建を

支援に努めます

質問

- ①農耕地面積、販売農家数、農業従事者数は。
- ②家族農業を支援し、復興・再生に向けたビジョンを示せ。
- ③食料自給率は。

町長

- ①平成22年が782戸、667戸、1037人で、平成27年が333戸、353戸、460人です。
- ②平成30年度から東北農政局の支援職員が各農家を戸別訪問し、聞き取りを行い、補助制度や支援等について説明しています。
- ③町の食料自給率の統計はありません。

原発に頼らない町づくりを

検討します

質問

- ①自然再生エネルギー推進の「町宣言」を行い、地産地消の住民参加型の導入を図れ。
- ②自然エネルギー導入は県目標

町長

- ①環境と経済的活力が両立する再生エネルギー導入について、引き続き検討を進めます。
- ②再生可能エネルギーを取り巻く環境が目まぐるしく変化しておりますので、技術面、制度面、状況の変化等を見極めながら導入を検討していきます。

学校給食の地産地消を

今年度を検討します

質問

- ①学校給食に地元産野菜、山菜などを活用し、地産地消の促進を。

教育長

- ②今年度の地元野菜等の使用に向けて生産者グループと相談していきます。

補聴器購入に公的補助を

補装具費で対応します

質問

- ①高齢者の社会参加が求められている中、難聴で困っている方が増えている。補聴器購入に町独自の助成を。

町長

- ②聴覚障害の手帳を交付し、補装具費支給制度により、原則1割自己負担で、基準に基づく補聴器の購入を支援していきます。

介護保険住宅改修の促進を

取り組んでいます

質問

- ①介護保険による住宅改修の実績は。

町長

- ②介護保険が該当しない方への町独自の改修事業の実績は。
- ①平成26年度から30年度までの間で、年間70件から80件程度を改修しています。
- ②「高齢者にやさしい住まいづくり事業」により、同じく年間2件から5件程度を改修しています。

プラスチック減量化を

周知を図ります

質問

- ①町のプラスチックごみ減量化のための取り組み方針は。

町長

- ②適正なごみ処理について、周知啓発を根気よく続けていきます。

所管事務調査

鳥取県大山町、伯耆町を調査

4月17日から19日までの3日間、所管事務調査を行いました。

大山町は、議会広報コンクールの常連で、見やすく、内容の充実した、非常にレベルの高い議会だよりを発行していて勉強になりました。

伯耆町では、議会広報の役割と目的などについて、活発に意見交換をしてきました。



大山町での視察

活動報告



完成した第一分団の新屯所の調査

6月11日、12日に6月定例会に付議された請願2件と、3月に継続審査とした1件について調査を行いました。

また、山木屋地区粗飼料生産組合の現地調査、完成した第1分団の新屯所の調査を行いました。

請願は、3件とも採択すべきとし、本会議に報告しました。

請願事項等を調査

所管事務調査

鳥取県智頭町、岡山県奈義町を調査

5月15日から17日の3日間、所管事務調査を行いました。

智頭町は、積極的な子育て支援により、若者、子育て世代の人口が増えていることで有名です。森や里山を活かした「森のようちえん」では、たくましく育つ子ども姿を見られました。

奈義町は、出生率が2.81という高水準を達成しています。子育て世代向けの公営住宅の整備や、文化、芸術に着目した特色のある教育、町外へのバス代の補助など、総合的で切れ目のない施策の実施が功を奏しており、大変参考になりました。



智頭町「森のようちえん」

活動報告

教育、保健福祉施設を現地調査

6月11日、12日に、現地調査を行いました。寺久保地内のNPO法人たいようでは、放課後デイサービスの現状を調査したほか、スクールバス運行が開始された大笹生支援学校と、秋山に移設開所した老人ホーム「ピュアート福島」で、現地調査を行いました。



大笹生支援学校を視察しました

● 6月定例会請願審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件 名	請願者住所及び氏名	紹介議員氏 名	審査結果
1	総務産業常任委員会	林山共同墓地道路の町道認定と舗装等の整備に関する請願書	川俣町大字鶴沢字古堺田42-2 菅野 富雄 ほか 8 名	新関 善三 高橋 清美	採択
2	総務産業常任委員会	三百川河川土砂払い工事請願書	川俣町字壁沢6-12 壁沢団地1号棟102号 代表 鈴木 宰 ほか 8 名	石河 清 遠藤 宗弘	採択
3	総務産業常任委員会	壁沢団地駐車場の緊急避難通路の設置工事請願書	川俣町字壁沢6-12 壁沢団地1号棟102号 代表 鈴木 宰 ほか 8 名	石河 清 遠藤 宗弘	採択

● 6月定例会陳情審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件 名	陳情者住所及び氏名	審査結果
4	総務産業常任委員会	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	東京都新宿区四谷二丁目8番地 全国青年司法書士協議会 会長 半田 久之	趣旨採択
5	総務産業常任委員会	日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書	埼玉県川越市仙波町2丁目17-34 一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム 理事長 仲村 寛	不採択
6	厚生文教常任委員会	「令和2年度及び復興・創生期間後も国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める陳情書	福島市上浜町10-38 福島県教職員組合 中央執行委員長 角田 政志	採択



表紙の説明：富田幼稚園の「エコ七夕」

地球環境を想うやさしい心を育む取り組みのひとつとして、福島県が幼稚園等に呼びかけて実施しています。富田幼稚園では園児が「でんきをこまめにけします」などの願いを込めた短冊や、家庭から出たペットボトル、空き箱、トイレットペーパーの芯などで七夕飾りを保護者と一緒につくって楽しみました。

みんな、とっても上手でしたよ！

議員提案

6月定例会における議員提案は2件で、それぞれ関係機関に意見書・要望書を送付しました。

令和2年度及び復興・創生期間後も国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故で被災をし、経済的理由により就学等が困難な子どもを対象に、「被災児童生徒就学支援等事業」が全額国庫負担の単年度の交付金事業として行われている。令和元年度も、東日本大震災復興特別会計による被災児童生徒就学支援等事業として計上され、44億円が予算化されている。

この事業を通して、幼稚園児の就園支援、小中学生に対する学用品等の援助や通学支援（スクールバス運行による通学手段の確保にかかる経費を含む）、高校生に対する奨学金支援、特別支援学校等に在籍する児童生徒への就学奨励、私立学校及び専修学校・各種学校の授業料減免などが実施されている。被災した子どもたちには、学校で学ぶための極めて有効な支援事業として機能している。

本事業の対象は、全国各地に避難している子どもたちである。福島県では、平成30年4月時点で約1万7千人以上の子どもたちが県内外で避難生活を送っている（福島県こども・青少年政策課公表）。経済的な支援を必要とする子どもたちは多く、今後も継続した支援が必要であり、子どもたちの就学・修学のためには、長期的な支援がなくてはならない。学校現場からも事業の継続を

強く望む声が届いている。事業に係る予算措置は単年度のため、事業が終了、もしくは規模が縮小することとなれば、自治体負担となることも危惧される。

福島県の復興・再生に向けた動きは本格的に始まっているが、これからも「被災児童生徒就学支援等事業」の継続による就学支援は必要である。

よって、次のことを強く要望する。

1. 東日本大震災によって経済的に困窮している家庭の子どもたちの就学・修学を保障するため、令和2年度及び復興・創生期間終了後においても、全額国庫で支援する「被災児童生徒就学支援等事業」を継続し、十分な就学支援に必要な予算確保を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月12日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
財務大臣 麻生 太郎 様
総務大臣 石田 真敏 様
文部科学大臣 柴山 昌彦 様
復興大臣 渡辺 博道 様

福島県伊達郡川俣町議会

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げたところである。

しかしながら、依然として多くの集落が消滅の危機に瀕し、また、森林管理の放置による森林の荒廃や度重なる豪雨・地震等の発生による林地崩壊、河川の氾濫など、極めて深刻な状況に直面している。

過疎地域は、我が国の国土の過半を占め、豊かな自然や歴史・文化を有するふるさとの地域であり、都市に対する食料・水・エネルギーの供給、国土・自然環境の保全、いやしの場の提供、災害の防止、森林による地球温暖化の防止などに多大な貢献をしている。

過疎地域が果たしているこのような多面的・公益的機能は国民共有の財産であり、それは過疎地域の住民によって支えられてきたものである。

特に、本町は原発事故によって、甚大な被害を被り、より一層過疎化が進んでいる。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は、令和3年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果た

している多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化し、住民の暮らしを支えていく政策を確立・推進することが重要である。

過疎地域がそこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に都市をも含めた国民全体の安全・安心な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実強化させることが必要である。

よって、国に対し新たな過疎対策法の制定を強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月12日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
総務大臣 石田 真敏 様
財務大臣 麻生 太郎 様
農林水産大臣 吉川 貴盛 様
国土交通大臣 石井 啓一 様

福島県伊達郡川俣町議会

町民の声

私のひと言



花塚山に
おいでください

飯 坂
高 橋 洋 子 さん

「花塚山」は富士山に見える最北端の里山です。里山の見直し事業で、里山おもてなし案内人養成講座が開催されたのを機に「花塚山の会」が設立されました。

昨年、町の助成で花塚山登山道への案内看板を設置し、よりわかりやすくなりました。また11月には花塚山ハイキングを行い、豚汁を登山者に振る舞うなどして交流しました。

震災後、山開きができず、登山する人が少ないために未整備の状態が続きましたが、それが幸いしたのか、「イワウチワ」の花が見事に、広範囲で咲きほこってきれいでした。

今年度も、案内人養成講座を開催し、花塚山の伝説や動植物の紹介、登山道の整備に取り組み、大勢の皆さんに登山に来ていただきたいです。

(会員募集中です。富士山は肉眼では見ることができません。富士山の方を望める場所があります)

福島第一原発・中間貯蔵施設を視察

—6月25日開催—

東京電力福島第一原子力発電所と、中間貯蔵施設を視察しました。昨年、一昨年に引き続き3年目となります。発電所では、昨年からはベスト、マスク、ヘルメット、手袋などの装備が不要となり、さらに軽装で視察することができました。昨年と同様の場所から原子炉建屋を望み、報道で知る作業の進ちょくを実感しました。廃炉資料館、中間貯蔵工事情報センターが設けられており、情報公開が進んでいます。



福島第一原発にて

広報編集 常任委員会

広報研修会に参加

5月22日、ビッグパレットふくしまで開催された県主催の研修会に参加しました。わかりやすく、見やすい誌面づくりに生かしていきます。



編集後記

平成29年3月31日に山木屋地区の避難が解除されてから2年余り、農村広場の仮設住宅から全戸が退去され、「仮設住宅撤去工事事業費」を補正予算で可決しました。山木屋地区の皆さんが自宅や新居などで、新たな生活をスタートされたことを喜ばしく思います。

一方で、野球や陸上競技など農村広場を利用してきた方にとっては、長い8年間でありました。ようやく運動場として復元され、再開される日も間近となりました。

とかく、「復興」の言葉を耳にしますが、わが町では仮置き場撤去の見通しもままならず、まだまだそれ以前に「復旧」を果たさなくてはならないことを忘れてはなりません。

(佐藤喜三郎)

◇広報編集常任委員会

議 長	高 橋 道 也
委 員 長	高 橋 真 一郎
副 委 員 長	菅 野 意 美 子
委 員	菅 野 喜 三 郎
委 員	菅 野 清 一
委 員	村 上 源 吉